

住宅部品 × SDGs 宣言

私たちは、今後 10 年間の事業活動において、安全・安心で快適な住生活の実現に資する優良な住宅部品の開発、供給、普及等を通じ、国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していくことを、ここに宣言します。

ベターリビングでは、社会的要請への対応を先導する特長を備えた優良な住宅部品「BL-bs 部品」認定の枠組みを、SDGs の目標を拠り所として幅広くかつ判りやすく再構築し、「BL-bs 部品」の普及が SDGs の達成につながる仕組みづくりを進めます。

リビングアメニティ協会では、中期活動計画及び各年度の事業計画に、関連する SDGs の目標を併記し、事業活動が社会課題の解決や住宅産業の持続的発展に寄与することを意識しながら、計画を推進していきます。

以上について、協働し、様々な機会・ツールを通して情報発信していきます。

令和 2 年（2020 年）10 月 20 日

一般財団法人 ベターリビング
一般社団法人 リビングアメニティ協会



【参考1】BL-bs 部品の再構築／ベターリビング

ベターリビングでは、2003年から環境の保全やストック活用等の社会的要請への対応を先導する特長を有する住宅部品を、優良住宅部品の中でも特に「BL-bs 部品」(Better Living for better society)として認定してまいりました。

近年、新型コロナウイルスの感染拡大、台風や地震等の甚大な自然災害の増加や働き方改革などの新たな社会的課題が広がっております。また、国連においてはSDGs（持続可能な開発目標）として17のゴールが掲げられております。

ベターリビングでは、これまでも新たな課題・要請に対応する住宅部品の認定基準を制定・改正し認定部品の充実を進めてきましたが、近年、こうした社会的課題に対応した部品への取り組みが増えつつあります。

そこで、新たな課題を含めた社会的な要請への対応やSDGsの目標を踏まえて、これからの「社会的要請への対応を先導する特長を有する住宅部品」について、新たなBL-bs 部品として再構築し、その認定・普及を進めてまいります。

<スケジュール>

R2年11月 優良住宅部品認定基準部会にBL-bs 部品の再構築の検討方針を報告

R3年3月 優良住宅部品認定規程第5条2項に則り、優良住宅部品認定委員会において「BL-bs 部品の再構築案」及び「優良住宅部品認定規程改正案」を審議

R3年4月 BL-bs 部品の再構築の公表
「優良住宅部品認定規程・規則」及び「財団運営の中期計画」の改定

【参考2】（一社）リビングアメニティ協会（ALIA）の中期活動計画について

ALIAでは、設立30周年を迎えるにあたり、次の10年に向けた活動の基軸とすべく、ALIAのミッションを定義するとともに、中長期的に取り組む重要事項を中期活動計画（計画期間2020～2025年度）として掲げた。

中期活動計画では、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標のうち関わりが深い目標を併記し、ALIAの活動が社会的課題の解決や社会の持続的な発展にも寄与することを認識し、SDGsの達成に貢献することを目指している。

具体的には、毎年度の事業計画の立案に際して、改めてSDGsへの貢献を意識し、SDGsとの関りを事業計画に明記した上で、事業活動を展開することとしている。

<中期活動計画における重点活動項目とSDGs※>

I 良質な住宅部品の供給・普及

（1）環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及

住宅の省エネ化、良好な温熱環境整備等に資する住宅部品の調査研究、開発、供給、普及に努める。特に、普及に際して消費者認知の促進、事業者の知識・スキルの向上を図る。



（2）住宅・住宅部品に関わる新たな課題への対応

働き方改革、自然災害に対するレジリエンス向上など、新たな課題に対応する新しい技術・サービスの情報を収集し、課題解決に貢献する住宅部品の研究に取り組んでいく。



II 「住宅部品の点検」を核とした優良住宅ストック社会実現への貢献

（1）安全安心な住宅部品のあり方の追求

住宅部品の点検促進活動をさらに進化させるとともに、IoTやAIなど新たな技術動向をふまえつつ、ユーザー視点に立って、長期使用における安全安心な住宅部品のあり方について研究する。



(2) 適切な維持管理（点検）からリフォームへつなげる仕組みの構築

関連団体と連携し、点検の実態を把握するとともに、居住者への情報提供を通じて、定期点検から故障する前の取り換えを促進する。

さらに、修理・修繕からリフォームにつなげる提案を行い、良質な住宅ストックが適切に維持管理される社会の実現を目指す。



III 情報発信・政策提言・提案の強化

(1) 政策提言、市場基盤構築につながる提案の強化

行政・関連団体との連携を強化し、政策提言や提案を積極的に行う。



(2) 情報発信の強化

より多くの消費者の快適な住生活の実現につながるよう、調査研究や住宅部品に関するデータの提供、協会サイトや会誌などの媒体を活用した情報発信を積極的に進める。

※重点活動項目に関連付けた SDGs のアイコン（目標ごとのシンボルマーク）は、現時点で関連すると考えられるものを掲載。今後、毎年度の事業計画の立案過程などで追加されることがある。